

水産業を支える多様な担い手の確保・育成

【これまでの取組】

- 漁業就業者数は、20年前の47%、10年前の62%と大きく減少。
- これまで50～60人/年であった新規就業者数も最近では30人/年と半減している。
- 県は、窓口相談・PR、漁業体験、漁業技術研修、就業者の定着・育成と就業までの段階に応じて施策を実施するものの、十分な担い手の確保には至っていない。
- 漁業を取り巻く状況の変化により、施策の各段階での問題点が顕在化、特に、漁村の閉鎖的な意識や地域の希薄な危機意識、就業直後の生活支援等が大きな課題となっている。
- 一方、漁業現場でも状況の変化により、このままでは、船団勢力の維持が不可能になる恐れや、海士の操業技術や漁場管理が廃れる恐れなど、地域の声が聞かれる。
- 県は、これまで進めてきた施策上の問題点や地域の声を新たな課題として認識。

【今後の取組方向】

- 担い手対策に強い危機感を持ち、意識の高い地域の漁業協同組合や市町村と連携し、これまでの施策に加え、地域や漁業の操業形態に応じた就業モデルを構築し、横方向への展開を図る予定。
 - ①南房総地区：磯根漁業タイプ
 - ②銚子地区：船団維持タイプ

水産業を支える多様な担い手の確保・育成（水産課）

漁業の担い手対策について

(1) 漁業就業者数の推移

(漁業センサス)

		平成10年	平成20年	平成30年	H30/H10	H30/H20
年齢別	うち45歳未満(割合%)	1,163名 (14.8%)	966名 (16.3%)	872名 (23.7%)	75%	90%
	45歳以上65歳未満(%)	4,340名 (55.1%)	2,320名 (39.2%)	1,161名 (31.6%)	27%	50%
	うち65歳以上(割合%)	2,379名 (30.2%)	2,630名 (44.5%)	1,645名 (44.7%)	69%	63%
性別	男性	6,524名 (82.8%)	5,024名 (84.9%)	3,378名 (91.8%)	52%	67%
	女性	1,358名 (17.2%)	892名 (15.1%)	300名 (8.2%)	22%	34%
合計		7,882名 (100%)	5,916名 (100%)	3,678名 (100%)	47%	62%

(2) 漁業経営体数の推移(個人・法人)

(漁業センサス)

平成10年	平成20年	平成30年	H30/H10	H30/H20
4,476 経営体	3,118 経営体	1,796 経営体	40%	58%

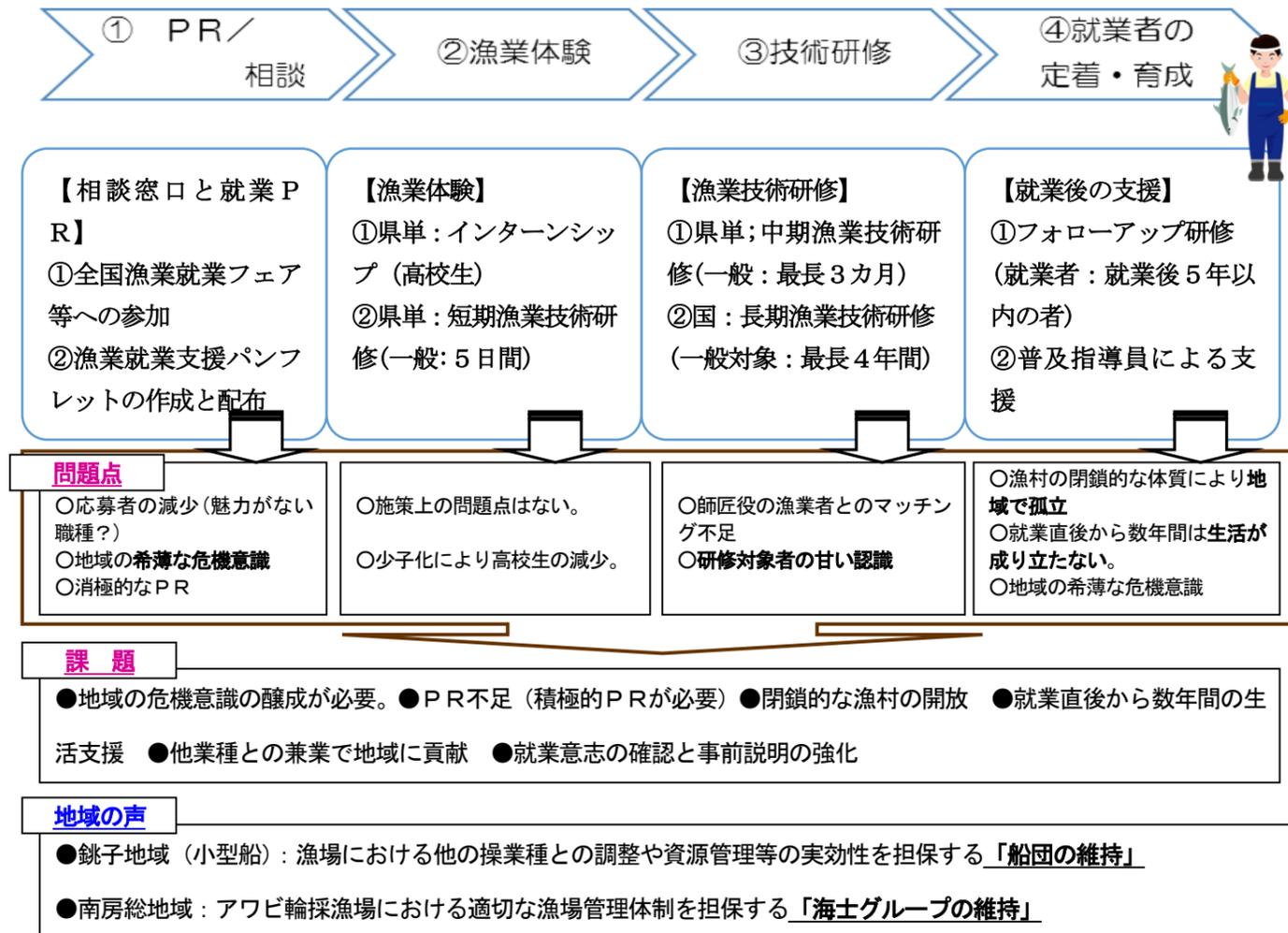
(3) 新規漁業就業者の動向(調査対象期間は11月1日~10月31日:千葉県調べ)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
新規就業者数		51名	54名	63名	52名	56名	56名	41名	36名	28名	30名	
年齢別	~19歳	9名	4名	8名	12名	8名	17名	12名	11名	9名	8名	
	20~29歳	14名	26名	22名	16名	18名	13名	6名	10名	11名	11名	
	30~39歳	14名	13名	19名	15名	19名	12名	13名	6名	2名	5名	
	40~49歳	8名	8名	10名	5名	8名	7名	4名	7名	3名	3名	
	50~59歳	4名	1名	2名	3名	1名	4名	4名	1名	3名	1名	
	60歳~	2名	2名	2名	1名	2名	3名	2名	1名	0名	2名	
うち雇用型※1		47名	48名	55名	47名	48名	43名	31名	27名	20名	22名	
うち独立型		4名	6名	8名	5名	8名	13名	10名	9名	8名	8名	
うち漁家子弟		8名	9名	11名	7名	12名	14名	7名	4名	2名	6名	
うち非漁家出身		43名	45名	52名	45名	44名	42名	34名	32名	26名	24名	
新規外国人就業者		未調査								42名	※2	2名
うち技能実習生		未調査								42名		2名
うち特定技能		未調査								0名		0名

※1(雇用型)まき網、定置網、魚類養殖、小底(銚子)など雇用形態をとる漁業(就業形態が雇用でも釣り、刺網、銚子以外の小底などは独立型漁業として集計)

※2 R2の外国人就業者数は、新型コロナウイルスの影響により調査対象期間中に入国できなかった外国人がいるため参考値。

(4) 担い手育成関係の施策と問題点と課題



危機意識の高い地域の声も新たな課題として認識

(5) 令和2年度以降の取組方向

《地域における受入体制の強化》

担い手対策に危機感を持つ意識の高い地域の漁業協同組合や市町村と連携し、都市部も含めて就業希望者を掘り起こし、**地域や操業形態に応じた就業モデルづくりを推進**します。

(参考) 水産業における外国人材の受入れについて

漁業及び水産加工業における外国人材の受入状況(平成30年)

	合計	日本人	外国人	外国人比率
漁業	3,616名	3,507名	109名	3%
水産加工業	6,868名	4,949名	1,919名	28%

※漁業は11月1日時点の海上作業従事者数
※水産加工業は水産加工場の従業者数
※平成30年漁業センサス